

銀 CO₂排出権で復興支援 県内企業分の販売益寄付 「宮崎応援ファンド」参画

宮崎銀行(小池光一頭取)は、二酸化炭素(CO₂)削減分を売買する「国内クレジット制度」のソフト支援事業を手掛ける「FTカーボン」(東京、富士昌孝社長)が創設した「宮崎応援カーボンファンド」に参画する。CO₂排出削減事業に取り組み県内企業の削減分を取りまとめ、大企業などに販売。転売益は、

新燃岳の噴火などの復興支援として県などに寄付する。同制度はCO₂排出削減を進める企業の削減量を、別の企業が排出権として購入する仕組み。ファンドは、本県と鹿児島県内の中小企業などが取り組むCO₂削減分をクレジット化し、FTカーボンが一次購入。同社は大企業などに転売し、購入価格と売却価格の差額を義援金として県などに

寄付する。同行は2010年5月から同制度に参画。これまでに宮崎、鹿児島県内で計6社のビジネススマッチングを手掛けた。ファンドでは、CO₂削減に取り組む企業などのマッチングを行い、両県で年間約1万トンのCO₂取引を目指す。義援金は国の認証などを経て、約1年後に寄付する。同行営業支援部は「大企業は大口購入が多く、どれを買えばいいか分からない」という声もある。ファンドで大口化やブランド化を行えば分かりやすくなるのでは」としている。